

施策番号	0803		
施策名	京都の強みを生かした事業環境の整備		
概要	京都の強みを生かした産業振興を進めるため、産業支援機関の多様な支援機能を融合することで、京都市産業技術研究所等のさらなる機能強化を図る。また、大学、経済団体等との強固なネットワークを構築し、産業科学技術研究拠点の整備や企業立地促進施策の充実など、新たな産業集積を生み出す魅力ある事業環境を整備する。		
担当局・部室	産業観光局・産業イノベーション推進室	共管局・部室	
上位政策	8 産業・商業		
施策に関係する 主な分野別計画等	京都市産業戦略ビジョン		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名		平成 30年度	令和 元年度	令和2年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウェイト
1	企業立地促進制度補助対象事業における正規雇用者増加数（人）	a	a	204	428	283	151.2%	a	1.00
2	京都市産業技術研究所における技術相談件数、依頼試験・分析、設備機器利用の件数（件）	a	a	26,041	25,923	24,183	107.2%	a	1.00
3	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
客観指標総合評価		a	a					a	

2 市民生活実感評価

設問		平成 30年度	令和元年度							令和 2年度 ※
			評価	そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう 思わない	そう思わ ない	有効回答 者数	
1	京都では、産業界・大学・行政などが連携して、企業の誘致や事業環境の整備を進めている。	b	b	62 10.0%	282 45.5%	195 31.5%	58 9.4%	23 3.7%	620	-
2	-	-	-							-
3	-	-	-							-
4	-	-	-							-
5	-	-	-							-
市民生活実感調査総合評価		b	b							-

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により調査を一時休止しています。

＜総合評価＞

平成30	A	令和元	A	令和2	A	施策の目的が十分に達成されている
重み付け	☒ 客観指標 ☐ 市民の実感	本施策は、京都の強みを生かした事業環境の整備を目的としているため、市内企業への貢献度合いや雇用者の増加を重視して評価する方が妥当であると考えられるため客観指標を重視する。				

＜原因分析＞

客観指標総合評価

- ☒ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。
☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。

市民生活実感調査総合評価

- ☒ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。
☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。

今後の方向性の検討

＜この施策を構成する事務事業＞（令和元年度又は令和2年度新規事業）

	事業名	事業費の状況(千円)		令和2年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		令和元年度 決算額	令和2年度 予算額		
1					
2					
3					
4					
5					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

＜今後の方向性＞

- ・京都の有する地域資源・産業集積といった強みを生かし、市外、海外からの企業誘致及び市内企業の流出防止に取り組み、事業環境の整備や研究開発型企業の集積を目指す。また、京都の未来を見据え、より中長期的な観点から、学術研究・先端産業等の用地の創出に向けた検討を進める。
- ・複雑化、高度化する中小企業のニーズにこれまで以上に迅速かつ的確に対応していくため、地方独立行政法人京都市産業技術研究所において、これまで培った研究所の技術的強みや高度な研究開発機器を活用し、多様な技術相談、試験・分析、設備機器利用に応え、京都の産業の下支えと成長支援に取り組んでいく。

施策名	0803	京都の強みを生かした事業環境の整備					
指標名	企業立地促進制度補助対象事業における正規雇用者増加数（人）						
担当課	産業イノベーション推進室		連絡先	2 2 2 - 3 3 2 4			
1 指標の説明							
企業立地促進制度において1年間に指定した補助対象事業での正規雇用者増加（予定）数							
2 指標の意味							
企業立地促進の取組による雇用の確保の状況を示す指標			3 算出方法・出典等				
			算出方法：市内の1年間における指定した補助対象事業の正規雇用者増加（予定）人数 出典：事業担当課調べ				
4 数値							
	前回数値 平成30年度	最新数値 令和元年度	推移	目標値			
				数値	根拠	達成度	
数値	204	428	224人増	283	過去3年間の平均値	151.2%	
	全国順位	中長期目標				備考	
		数値	目標年次	達成度	根拠		
数値	-			-			
5 評価基準							
最新数値の目標値に対する達成度が a：80%以上 b：60%以上～80%未満 c：40%以上～60%未満 d：20%以上～40%未満 e：20%未満			6 基準説明		7 評価結果		
			各年度の具体的な数値目標の設定が困難であるため、過去3年間の数値の平均との比較で評価する。なお、景気の動向等に左右されることから、80%以上の場合をa、以下20%刻みで基準を設定した。		平成30	令和元	令和2
					a	a	a

指標名	京都市産業技術研究所における技術相談件数、依頼試験・分析、設備機器利用の件数（件）						
担当課	産業イノベーション推進室		連絡先	3 2 6 - 6 1 0 0			
1 指標の説明							
ものづくり産業に対する技術支援の根幹を担う依頼試験・技術相談（※）、設備機器利用の活動実績 ※製造工程や製品の品質管理等に関する技術的な相談や指導及びこれに付随した試験分析							
2 指標の意味							
産業技術研究所における技術振興の取組状況を示す指標			3 算出方法・出典等				
			算出方法：依頼試験・技術相談・設備利用の取扱件数を集計したもの 出典：産業技術研究所業務報告				
4 数値							
	前回数値 平成30年度	最新数値 令和元年度	推移	目標値			
				数値	根拠	達成度	
数値	26,041	25,923	118件減	24,183	過去3年（平成28年度、平成29年度、平成30年度）の平均値を元に算出	107.2%	
	全国順位	中長期目標				備考	
		数値	目標年次	達成度	根拠		
数値	-			-			
5 評価基準							
最新数値の目標値に対する達成度が a：100%以上 b：80%以上～100%未満 c：60%以上～80%未満 d：40%以上～60%未満 e：20%以上～40%未満			6 基準説明		7 評価結果		
			各年度の具体的な数値目標の設定が困難であり、景気の動向により、ものづくり中小企業からの依頼試験・相談、設備利用件数が左右されることから、過去3年間の数値の平均との比較で評価する。		平成30	令和元	令和2
					a	a	a